

## 市長記者会見記録

日時：2020年11月12日（木）14時00分～14時57分

場所：第3庁舎18階 講堂

議題：脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」策定（環境局）

### <内容>

#### 《脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」策定》

【司会】 ただいまより臨時市長記者会見を始めます。

本日の議題は、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」策定となっております。

初めに、本日の記者会見に御同席いただいている皆様を御紹介いたします。

川崎市国際環境施策参与、末吉様でございます。

続きまして、脱炭素戦略への賛同事業者様でありますENEOS株式会社環境安全部社会環境グループマネージャー、加幡光彦様でございます。

【加幡様】 ENEOSの加幡です。よろしくお願いいたします。

【司会】 川崎信用金庫理事長、堤和也様でございます。

【堤様】 川崎信用金庫の堤でございます。よろしくお願いいたします。

【司会】 東急株式会社フューチャー・デザイン・ラボ統括部長、御代一秀様でございます。

【御代様】 東急の御代でございます。よろしくお願いいたします。

【司会】 株式会社丸井、マルイファミリー溝口店長、瓦美雪様でございます。

【瓦様】 丸井の瓦と申します。よろしくお願いいたします。

【司会】 皆様には後ほど、脱炭素社会の実現に向けて取組の御説明等をしていただきます。

それでは、福田市長から本件について御説明いたします。市長、よろしくお願いいたします。

【市長】 それでは、よろしくお願いいたします。気候変動問題が喫緊の課題であることは今や常識になりつつあります。昨年、台風第19号では、日本全国、また本市でも、いまだかつてない被害が発生いたしました。今年の7月の九州地方の豪雨でも大きな被害が発生し、1時間50ミリ以上の降水発生回数が、過去最多となった昨年

の台風19号を超えて、記録を更新いたしました。

アメリカの研究機関、クライメートセントラルが発表した研究データによれば、このまま気温が上昇すると、2050年頃には川崎市臨海部のかなりの部分が水没してしまうというデータが報告されるなど、川崎市はまさに当事者として、気候変動問題を真剣に捉えなければなりません。気候変動問題は待ったなしの危機的な状況にあるとの思いから、このたび、脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ2050」を策定し、2050年のCO<sub>2</sub>排出ゼロに向けた具体的な取組を進めてまいります。

川崎市は多くの企業が集積しており、政令指定都市の中で最も多くのCO<sub>2</sub>を排出しているという特性があります。この川崎市が2050年のCO<sub>2</sub>実質ゼロにかじを切ったことの意義は非常に大きいものでありますが、一方で、達成するためのハードルは物すごく高いと考えています。行政だけでなく市民、そして何よりも産業界の力を集結させる必要がございます。行政、市民、事業者が本気度を見せる姿勢として、脱炭素戦略の策定に当たり、本戦略への賛同を募集したところ、1か月半ほどの短期間に事業者や団体など、全部で304者から賛同書を頂戴いたしました。

このように、事業者・団体から御賛同いただきながら、脱炭素化に向けた戦略を策定したのは、地方公共団体の取組としては日本初であり、今回、脱炭素戦略の巻末には賛同者の一覧を掲載しております。

本日、賛同者の中からENEOS様、川崎信用金庫様、東急様、丸井様に御出席をいただいております。後ほど御出席者様から脱炭素化への意気込みなどについてコメントをいただく予定です。

本戦略の策定は、脱炭素化に向けたスタートラインになります。環境先進都市として、CO<sub>2</sub>削減を世界に先導する都市となるべく、皆様とともに全力で取り組んでまいります。

続いて、本戦略の内容についてポイントを4点御説明いたします。

1点目としましては、本戦略では、2030年マイルストーンという中間目標を掲げました。従来の計画目標値に加えて、さらに2030年までの約10年間で100万トンのCO<sub>2</sub>削減に挑戦するという内容になっており、達成に向けた具体的な取組として、30の取組を戦略に掲載しております。

2点目として、CO<sub>2</sub>排出の約77%を占めている産業部門への取組として、脱炭素化に取り組む企業への新たな支援・評価手法の構築を検討してまいります。これまでの評価の枠組みは、市域内でのCO<sub>2</sub>排出のみで評価しておりましたが、CO<sub>2</sub>は市域外も含めた様々な活動で発生いたします。川崎には全国規模あるいは世界規模で取

り組まれている企業が数多く存在しますので、川崎市の評価制度についてもグローバルな視点を持ち、市域外も含めた事業者の取組を評価する制度を構築し、頑張っている事業者を支援するスキームを検討してまいります。

3点目といたしまして、民生部門への取組として、溝口周辺エリアに脱炭素モデル地区、「脱炭素アクションみぞのくち」を創設します。お手元の資料にスタートアップのパンフレットを配布させていただいておりますが、次世代自動車の普及やプラスチック資源循環に向けた取組など、脱炭素に向けたアクションを集中的に展開することで、環境配慮型のライフスタイルへの行動変容を促してまいります。今後、脱炭素に取り組む事業者を募り、様々な活動主体と協働しながら取組を進めてまいります。

最後に4点目として、行政自らの取組として、2030年度までに、市庁舎や区役所など主要な施設の使用電力の再エネ100%、いわゆるRE100化を目指します。この取組に加えて、本市のごみ焼却施設におけるバイオマス発電も有効活用する予定であり、効果的な手法についてサウンディング型市場調査も実施し、取組を進めてまいります。

脱炭素戦略の説明は以上となりますが、このほか、今回の脱炭素戦略の策定と同じタイミングで、川崎市プラスチック資源循環への対応方針も策定いたします。プラスチックごみにつきましては、焼却に伴い多くのCO<sub>2</sub>が排出されるほか、海洋汚染問題の要因にもなっておりますので、総合的に取組を進めてまいります。

最後になりますが、本年10月26日、日本政府が臨時国会の場において、温室効果ガスの排出を2050年度までに実質ゼロにする目標を掲げました。本市といたしましては、本戦略への賛同者様をはじめ、多様な主体との協働により取組を進めるとともに、市域内の取組にとどまらず、広域的な連携の取組を推進していき、国内のトップランナーとして、脱炭素社会の実現に向けた取組を先導してまいります。

本日は、川崎市国際環境施策参与の末吉竹二郎参与にも御出席をいただいておりますので、後ほど、参与と御出席の皆様からのコメントをいただく予定でございます。

説明は以上でございます。ありがとうございました。

【司会】 続きまして、御同席いただいている皆様から、脱炭素社会の実現に向けて取組等の御説明をお願いしたいと存じます。

初めに、ENEOS株式会社環境安全部社会環境グループマネージャー、加幡光彦様、よろしくお願ひいたします。

【加幡様】 いつも大変お世話になっております。ENEOSホールディングス株式会社環境安全部の加幡と申します。本日は、このような場にお招きいただきまして、

誠にありがとうございます。この場をお借りしまして、弊社の低炭素への取組について一言述べさせていただきます。

弊社が本昨年5月に発表いたしましたグループ長期ビジョンの中で、環境対応型事業の強化、自社排出分のカーボンニュートラルの追求などを通じて、低炭素・循環型社会の形成に貢献することを掲げております。川崎市様のかわさきカーボンゼロチャレンジ2050の取組は、弊社のカーボンニュートラルを目指す取組と合致しておりますので、このたび、賛同書を提出させていただきました。

川崎製油所をはじめとします川崎市内の弊社事業所も、会社の方針に従って省エネルギーなどの取組を推進しております。また、弊社は2015年11月に川崎市初となる水素ステーションを川崎区の川崎マリエンに展開し、以来、丸5年にわたりまして、移動式の水素ステーションでお客様に水素を供給してまいりました。水素は、利用時にCO<sub>2</sub>を排出しない、まさに脱炭素のエネルギーと言えます。さらに来年、2021年春には、高津区に川崎高津水素ステーションを開業予定でございます。現在、建設を取り進めております。こちらは、都市ガスを原料に水素を製造する固定式の水素ステーションであり、脱炭素モデル地区を含む高津区におきまして中心的な役割を担っていただけるのではないかと期待をしております。今後も、省エネルギーや水素、再生可能エネルギー事業などを通じまして低炭素社会の形成に貢献していきたいと考えておる次第でございます。今後とも御指導のほど、よろしくお願い申し上げます。本日は誠にありがとうございました。

【司会】 ありがとうございました。

続きまして、川崎信用金庫理事長、堤和也様、よろしくお願いいたします。

【堤様】 改めまして、川崎信用金庫の堤でございます。本チャレンジ賛同に当たりまして、大きくは2つの取組について私から御説明したいと思います。

1点目は、当金庫、自社内の取組でございます。具体的には先月、先ほど福田市長からもお話がありましたが、REアクションに当金庫も参加表明し、使用電力を再生エネルギーに切り替えていくことにより、これまで行ってきた省エネ施策に加え、さらなる脱炭素化を進めてまいります。また、川崎市でも課題となっておりますプラごみ削減によるCO<sub>2</sub>排出量の低減に対応すべく、56ある事業所全てにウォーターサーバーを設置することでペットボトルの利用を減らし、全役職員に対し本チャレンジについての啓発を促すものでございます。さらには、このたび、環境分野への取組を進めるために、神奈川県が初めて発行したグリーンボンドを地域金融機関としてお手伝いすべく購入をいたしました。

2点目として、金融機関としての立場から、本チャレンジを社外、すなわち地域の皆さんにより強く発信し、御賛同いただくべく、新たなファイナンスを組成し、支援するものでございます。具体的には、地域事業者の皆様が脱炭素に向けた取組に必要な設備を導入する際、お使いいただける融資商品として、事業者向けローン、かわしんカーボンゼロアシストを御用意いたしました。12月1日より取扱いを開始いたします。本融資制度は、大型の設備投資にも御利用いただけるよう、融資限度額を2億8,000万円とし、さらには1,000万円までは原則担保不要といたしました。今後、川崎市の取り組んでいる省エネ診断を、皆さんもお耳にしたことがあると思いますが、川崎モデルのキャラバン隊を使い、今まで以上に御案内するとともに、このかわしんカーボンゼロアシストを通じて、脱炭素に向けた取組を行う地域事業者の皆様を金融の側面から全力で応援してまいり所存でございます。よろしく願いいたします。

【司会】 ありがとうございます。

続きまして、東急株式会社フューチャー・デザイン・ラボ統括部長、御代一秀様、よろしく願いいたします。

【御代様】 こんにちは。東急株式会社の御代と申します。本日は、川崎市様のかわさきカーボンゼロチャレンジ2050の賛同企業といたしまして会見の場に同席する機会を賜り、誠にありがとうございます。この場をお借りいたしまして、東急グループの取組について少し御紹介をさせていただければと存じます。

弊社グループは、昨年よりRE100に加盟をしております。電力使用によるCO<sub>2</sub>の排出総量を2030年に30%削減、2050年にはゼロとし、再生可能エネルギー100%で調達をすると、こういった目標を掲げるなど、低炭素・循環型社会の実現に向けた取組をもろもろ推進しているところでございます。とりわけ川崎市内についてでございますが、2018年、殿町地区にオープンいたしました川崎キングスカイフロント東急REIホテルにおきまして、廃プラスチックを活用した水素サプライチェーンの実証を実施しております。これによりまして、ホテルで使用するエネルギーのうちの一定割合を賄っておりますほか、本年4月からは食品の廃棄物で発電した電力やCO<sub>2</sub>排出係数ゼロの電力を使用しているということでございます。

また、弊社グループの基幹事業であります鉄道についてでございますが、2006年から東横線の元住吉駅におきまして太陽光発電システムの設置、雨水の再利用であるとか、あと駅構内の緑化といったことに取り組んでおりますほか、2019年からは再生可能エネルギーを鉄道の運行に活用していること  
~~がございます。~~また、さらに

本年9月からは、SDGsの認知向上を目的としたSDGsトレインというものを走らせている。このように、脱炭素にとどまらない環境負荷低減や啓発の活動をもろもろ行わせていただいているところでございます。

このような活動を、グループ挙げて各社で推進しております一方で、弊社におきましては、未来思考で様々なチャレンジを進めるフューチャー・デザイン・ラボという組織の中に、超循環型社会実現プロジェクトというものを立ち上げまして、これは私ども私企業の中だけではなくて、地域全体での低炭素・循環型社会の実現という理想を掲げ、そこに向け、もろもろ検討を開始したところでございます。今後、いろいろと具体的に試行錯誤しながら進めてまいりたいと思っておりますが、何をやるにせよ、地域の皆様との連携が極めて重要ではないかと考えておりまして、ぜひ様々な形で皆様と御一緒させていただければ幸いに存じます。何とぞよろしく願いいたします。

私からは以上です。どうもありがとうございました。

【司会】 ありがとうございます。

続きまして、株式会社丸井、マルイファミリー溝口店長、瓦美雪様、よろしく願いいたします。

【瓦様】 こんにちは。溝口の駅前にあります商業施設のマルイファミリー溝口の瓦と申します。よろしくお願いいたします。本日は、この場をお借りしまして、丸井グループの取組について少しお話をさせていただければと思います。

丸井グループは、国際イニシアチブのRE100に加盟し、2030年度までに、使用電力を再生可能エネルギー100%で調達することを目標に掲げ、全国のマルイ、モディ店舗など再エネの導入を進めております。溝口店では今年度、再生可能エネルギー100%に切替を終えており、さらに、我々が入居しておりますノクティビルにおきましても、再エネ100%の調達を目指して取組を進めております。今後につきましては、さらに施設に限らず、地域のお客様と一緒に脱炭素にチャレンジしていきたいと考えております。

皆様のお手持ちの資料の中に、このようなリーフレットが挟み込まれているかと。後ろから6枚目ぐらいだと。こちらのリーフレットを御覧いただければと思います。丸井グループが発行しておりますクレジットカード、エポスカードの会員様に対して、再エネの利用を簡単に申し込めるサービスをみんな電力様と開始いたしました。2019年度にカード会員のお客様にアンケートしたところ、約6割の方から再エネを利用したいという回答をいただきました。しかし一方で、電力会社の変更手続きが難しいですとか面倒くさいといったようなお答えも多かったので、今回、簡単に申し込める

「みんな電力エポスプラン」を開発しております。こちらのリーフレットにもありますように、エポスカード会員の方なら、スマホで検針票を写真に撮って送っていただくだけで申込みが可能となっております。もしお時間あれば、こちらのQRコードを読み取っていただければと思うんですが、この「みんな電力エポスプラン」の特徴は3つございます。

1つが、再生可能エネルギー100%、2つ目が、このプランに御加入いただいた方全員分のCO<sub>2</sub>の削減量をウェブ上で見える化してまいります。3つ目が、電気料金の0.5%が日本国内の森林保全を行う未来の森プロジェクトに寄附をされるというような中身になっております。今後も、施設はもちろんですけれども、地域の皆様と一緒に、未来につながる脱炭素のアクションを起こしていきたいと思っております。ぜひ今後ともよろしく願いいたします。

以上でございます。

【司会】 ありがとうございます。

続きまして、川崎市国際環境施策参与、末吉様、よろしく願いいたします。

【末吉参与】 改めまして、皆さん、こんにちは。今日は、こういう記者会見の場にお呼びいただいて、ありがとうございます。まずは、かわさきカーボンゼロチャレンジ2050の策定、おめでとうございます。私も、海外も含めいろんなプランを見ておりますけれども、国内はもとより、海外と比べても全く遜色のないどころか、トップレベルの中身の計画が今日発表されました。大変喜ばしく思っております。

私は長年、川崎市の皆さんの環境問題の相談といいますか、話し相手になってきたんですけれども、ふだんからちょっと心配しておりましたのは、これほどの重工業、多くの産業を抱える川崎市が、一体どうやって新しい時代に適用していくのか。数字を見ますと、2017年度で2,277万トンものCO<sub>2</sub>（温室効果ガス）を出していらっしゃるわけですから、このハンドリングいかんによっては川崎市の将来も大きく左右されるという心配もしておりましたんですけど、今日はその心配を全く吹き飛ばしていただくような中身の発表がありました。

先ほど市長は、「本気度」という言葉を使われましたけど、私が申し上げれば、皆さんの覚悟のほどがよく伝わる中身ではなかったかと思います。やはり川崎市のこういうプランの強みといいますか、良さは、産業と行政が一緒になって動いていくということですよ。その証拠に304の事業者（や団体など）も賛同されたということですし、得てして行政だけが言葉の上だけでプランを言うのに対して、実際のCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいかれる事業者の皆さんが数多く参加されるということは非常に現実

味のあるいいプランだと思います。

それから、もう一つ、やっぱり一般市民の方も参加されるようなモデルも作られるということでもありますから、行政と産業と一般市民、この3者が一体になって、このチャレンジに取り組んでいかれる、これは非常にいいことではないかと思います。あえて申し上げますと、温暖化対策はCO<sub>2</sub>を減らすことがよいことだという意味だけじゃないですね。その裏にある社会の変化が何があるのかとすれば、CO<sub>2</sub>ゼロに向かうプロセスで、国家間、地域間、都市間、企業間、産業間の猛烈な競争が始まっているということでもあります。ですから、川崎市が21世紀に向かって、国内は当然ですけれども、海外とも含めてこの競争に勝っていく。そのために、どうしてもやらなければいけないことが、ここに示されているという具合に私は思っております。

歴史を振り返りますと、川崎市はあの公害を見事に克服したすばらしい都市であります。そういう経験と歴史をお持ちですから、今度はCO<sub>2</sub>克服において川崎モデルが誕生していくんだと、そうしたことを今日、強く期待をした次第であります。まずは、この計画を市民の皆さんによく知っていただいて、事業者も含めて市役所の皆さんも含めて、一日も早く実現を始めていく、こういったことをお願いして私の挨拶とします。今日はどうもおめでとうございます。

【司会】 ありがとうございます。それでは、本議題に関する質疑応答に移ります。なお、本日は臨時市長記者会見となっておりますので、恐れ入りますが、質疑については本議題に関することのみとさせていただきます。市政一般につきましては、次回、11月16日開催予定の定例市長記者会見の際にお願いいたします。

それでは、進行につきまして、幹事社様、よろしく願いいたします。

【幹事社】 幹事社です。よろしく願いいたします。まず、今回、304者の賛同を得たということですが、この賛同のルールについてお伺いしたくて、いわゆる全ての事業者さんが2050年の脱炭素を目指してなかなか大変なことだと思うんですけども、今回、市のやり方に賛同したよという単純に意思表示なのか、それとも一緒にやっていくよという表示なのか、その辺り、賛同企業に入るためのどういうルールを設けられたかというのを伺えますでしょうか。

【環境局】 環境局地球環境推進室でございます。私からお答えさせていただきます。今回、各企業さんとか市民団体さん、個人も含めて、賛同書を頂くときに、ルールというか、趣旨に賛同いただけるかどうかというところで賛同いただいているところで、中身につきましては、気候変動が遠い未来の話ではないということで、差し迫った課題、そういったところで、2050年のCO<sub>2</sub>の排出ゼロ達成が必須になってい



ると。そこで、川崎のこの脱炭素戦略を策定して、多様な主体と取組を加速化して、市民、事業者、行政が一丸となって、2050年のCO<sub>2</sub>実質排出ゼロ、これを目指していきますと。将来世代が安心して暮らせる環境を引き継ぐために、ぜひかわかきカーボンゼロチャレンジ2050に御賛同をお願いしますというようなどの趣旨、こちらに賛同いただきながら、地球温暖化対策に取り組んでいきますといったところにチェックをいただくという形で今回賛同いただいている、そんな形になっております。

以上でございます。

【市長】 ちょっと補足しますけど、一番最後のページに賛同書というのがついております。そこにただ、考え方に賛同しているということだけでなく、2050年の脱炭素社会実現に向けて地球温暖化対策に取り組んでいきますという自らの行動宣言にもなりますので、そういった意味で、川崎市の考え方に賛同しているだけではないということを経験したいと思えます。

【幹事社】 あと、今回、モデル地区を溝口に設定したということですが、これまで臨海部などでも水素戦略など中心に取組をされてこられて、改めて溝口というエリアを選んだ理由と、あと、15番までの取組が書かれていましたが、この中で、もう既に行われているもの、それから、これから行うものという、それぞれもう少し詳しく伺えればと思えますが。

【市長】 まず、溝口を選んだ理由というところなんですけれども、先ほどもENEOS様からお話ありましたけれども、新しい水素ステーションの話でありますとか丸井さんがいらっしゃるとか、様々、今もう既に取り組んでいる、あるいはこれから取り組もうと言っている人たちというプレイヤーが実は集積していて、ここを設定することによって新たな賛同者をまた発掘していくと。そういう意味ではポテンシャルもあるし、これからも伸びしろがあるというところで選びました。そして、この取組が横展開できるだろうと、このまちの仕組みをつくれれば、ほかのエリアにも転用可能だという、そういった観点で選んでおります。

補足ありますか。

【環境局】 地球環境推進室です。質問の中で、脱炭素アクションみぞのくちのチラシを御覧になっていただいているかと思うんですけれども、今展開しているもの、これから展開するものという御質問があったかと思うんですけれども、チラシの中面のほう、主には下のほうの白に黒文字で書かせていただいている行政や市民活動団体の連携した取組、鉄道の取組、シェアリング・エコノミー、そういったものは皆さん、行政であったり市民活動団体であったり事業者様のほうで既に取り組んでいただい

いる取組でございます。

上の白抜きのほう、一部取り組まれているのもございますけれども、これから再生可能エネルギー100%への転換ですとか、プラスチックの資源循環の取組をしていくでありますとか、今後竣工予定の橋処理センターを中心としたごみ焼却時の廃熱を使った廃棄物発電であるとか、電気自動車や燃料電池自動車の普及に向けた取組であったりとか、行動変容に向けた取組というものを、今後より展開していきたいと考えております。

【幹事社】 そうすると、今回の溝口エリアについて、大体、面積的には今、どのくらいの範囲を想定しているとか、平米数とか地域名とか、もう少しあったら伺えますでしょうか。

【環境局】 地域といたしましては、「脱炭素アクションみぞのくち」と書かせていただいておりますとおり、溝口周辺を中心としておりますが、高津区を範囲として考えております。

【幹事社】 改めて市長に2点お伺いできればと思いますが、1点、川崎はそういう意味では非常に排出量が多いまちであると。鉄鋼業などを多く抱えているという部分で、どうしても産業構造的にもチャレンジするのが難しいという背景があるということで、そういう中で、改めて今回取り組まれようと思われた、川崎の地域に関する危機意識として感じていらっしゃる部分があったら、1点お伺いできますでしょうか。

【市長】 まず、私には2つ危機感がありまして、1つはいわゆる、申し上げたとおり、大手の、特に臨海部のところが多く排出量を出して、政令市の中で最も排出量が多いと。産業系が77%というのは、ほかの都市に類を見ない多さなわけで、脱炭素社会を目指すのであれば、産業界と一緒に取組がなければ、これはとても到達することができないわけです。そうした意味で、臨海部というものは、これからも排出をし続けるエリアであれば、産業としての価値というか、そこに立地しているところこそが本当の弱みになってしまうと。ですから、企業が、いずれここからはいなくなるという、そういう危機感を持っております。

それと、もう一つは、先ほども説明しましたけれども、(産業革命前からの気温上昇が)2度上がった状態で、1つの研究所の報告でありますけれども、臨海部のところが水没すると、気候の危機ですね。いわゆる産業するその場そのものがなくなるという。ですから、事業者の皆さんの取組というのは、結果的には自分たちに跳ね返ってくるということだと思います。ですから、そういう意味では2つの面で非常に大きな危機感を持っていて、今回、市内(のCO<sub>2</sub>排出量の)±60%のみを排出をしている大

手の人たち、21社ありますけれども、その方たちは全員、今回のものに賛同していただいています。というのは、自らのこととして捉えていただいて、この計画にそれぞれの各社様、いろんな事情あると思いますが、2050年の脱炭素に向けて取り組んでいこうと、そういったこれまでの川崎の公害を克服してきた過程と同じように、排除するのではなくて一緒になって取り組むという、そういったところに今回のプランの意味があると思っています。

【幹事社】 分かりました。それと、あともう1点、原発についての考え方ですけれども、もう来年が震災から10年、それから女川原発の再稼働など、社会の変動もある中で、今回、川崎市の発電の取組などについては、バイオマスなど、先ほど、再生可能エネルギーの創出などを中心にごうたっていますけれども、改めて国全体で見ると、今、エネルギー構成をどうするか、ヨーロッパなどでは原発に依存しない国づくりを含めて考えていくというような考え方がありますけれども、その辺り、改めて市長、どのようにお考えか伺えますか。

【市長】 エネルギー構成については国の専権事項で、どういう構成でやっていくかというのは専権事項なので、自治体としてどうのこうのということとはできないと思いますが、ただ、よりクリーンなエネルギーで、そして危険の少ないエネルギーでというのは、これは市民が求めていることだと思っています。

【幹事社】 ありがとうございます。

【幹事社】 共同通信の田中と申します。伺いたいのは、パブリックコメントとかでも市民の方とかから声も寄せられていると思うんですけど、市民の方の反応とか、当然、市民の方の取組も大切になってくると思うんですけど、市長、呼びかけられたいところとかありましたらお伺いしたいんですけども。

【市長】 呼びかけたいところですか。

【幹事社】 御協力していただくというので、取り組んでいこうというので、メッセージなどありましたら。

【市長】 それこそ30年前に川崎市がごみ危機宣言を出して、もうごみがパンクしますというところから、30年たったら、川崎市は政令指定都市で最も排出量の少ないところになったというのは、事業者の皆さんと市民の皆さんと行政の努力ということと同じように、今回も、産業の皆さんと市民の皆さんと私たちと、やっぱり全員で取り組んでいくということが大事ですので、そういった意味では、かつ皆さん、市民意識の非常に高いところだと私は思っています。そういった意味で、こういうことができたまちですから、先ほども末吉参与からお話しいただきましたけれども、CO<sub>2</sub>

でも必ずできると思っていますので、幅広い層にこの意義と具体的なアクションにつなげていくことを、正直、関心はあるけど具体的にどうやったらいいのという、そもそもどうしていいんだろうかとか、あるいは経済的に合理性がないんじゃないかとかと思っておられたりとかという、そういった誤解だとか、いろんなものを払拭していく啓発というものは、これからもしっかりやっていきたいと思っています。

【幹事社】 高津、溝口でモデル地区をつくるみたいな、こういうのって他都市とかで事例ってあるんですか。

【環境局】 いろんな形でモデル地区というのはやられている例はございますので、必ずしも全国初というわけではございませんが、こういった民生部門を中心として、もうつくられたまちの中で取り組んで、皆さんの意識の変容を図っていくというのは珍しい取組ではあると思います。

【幹事社】 幹事社からは以上です。

各社さん、お願いします。

【記者】 やっぱり50年に実質ゼロというのは、事業者もいっぱいいる中で非常に難しいと思うんですけども、自信のほどというのも変ですけども、達成に向けてどれぐらい自信があられますでしょうか。

【市長】 やれるかやれないかではなくて、必ずやらなければならないことだと私は思っていますので、そういう意味での覚悟というのが今回のチャレンジでもありますし、そのことを多くの人たちと共有していきたいと思っています。ですから、できるかできないかではない、必ずやるということです。

【記者】 あと、企業の評価をいろいろされて、支援も考えられるということですけども、非常に難しいというか、市外も含めて評価されるということで、その辺のスキルといいましょうか、手法とか体制とか、また整備をする必要があるのかなと思うんですけども、その辺はいかがでしょうか。

【市長】 これ、どのように評価していくかというのは、実は国もすごい課題だと認識していただいていると聞いています。環境省とも本市、これまでも少し相談させていただいていますけれども、これからもさらに深い御相談をしていかなくちゃいけないと思います。川崎のようなのは非常に特殊なまちだと思いますけれども、日本にとっても、企業の皆さんがどうグローバルな点で評価していただけるかというのは、この脱炭素実質ゼロを成功させるための必須のものだと思っています。そういった意味では、私たちが努力をしっかりとやっていきたいと思ひますし、国ともそこはうまく連携していきたいと思っています。

【記者】 評価というのは、いつ頃から始められるんですか。

【市長】 これからの取組なのであれですけども、いつ評価というのはあれですが、この評価ということではなくて、来年度は地球温暖化対策の推進計画というところでさらに具体的な取組を示していきますので、その中でしっかりと示していきたいとは思っています。

【末吉参与】 先ほどの評価の点で、ちょっとだけ御参考までになんですけども、行政の視点からの評価はもちろん大事なんですけれども、今、現実には何が起きているかということ、金融の世界で既に評価が始まっているんですよ。簡単に言えば、CO<sub>2</sub>をたくさん出すところは大きなリスクを抱えていますから、そういったところに引き続きお金を出していいのか、お金を置いておいていいのか、それから、どういう企業や産業がこれから伸びていくのか、その見極めが金融にとって今非常に重要になってきています。ですから、金融の世界に炭素会計も含めて、いろんな国際的な仕組みとか制度が生まれようとしておりますので、多分そういったことも参考にしながら、行政の視点で違った評価をどうやって付け加えていくのか。逆に言うと、難しいからと言って引き延ばしにしている間に、実は金融で選別されてしまう、そういったことも起きかねないと思います。

それから、もう一つ、大事な評価をする人は消費者だと思います。ですから、消費者に正しい情報を伝えないと自社のサービスや商品を買っていただけない、そういう評価もあると思います。

【記者】 ありがとうございます。あと、素案を夏前ぐらいに発表されたと思うんですけど、それからパブコメを経て、今回策定ということだと思うんですけども、市民の声を基に変えた部分というのがありますでしょうか。

【市長】 あります。よろしいですか。

【環境局】 お答えさせていただきますと、非常に細かい部分が多いんですけども、皆さん、カーボンゼロチャレンジ本編はお持ちでいらっしゃいますでしょうか。まず、3ページの部分になるんですけども、棒グラフの下に、「再生可能エネルギー（再エネ）」というところがあるんですけども、ここはエネルギー比率について、当初、国の長期戦略では、再生可能エネルギーの導入比率44%程度を見込んでいるという記載だったところ、今、再生可能エネルギーの導入比率については22から24%を見込んでいるというところで修正をかけております。

あと、恐れ入ります、10ページを御覧いただくと、(5)パリ協定と云々のところになるんですけども、下に2030年までの残り約10年、ここが強調したほうが

いいだろうというような御意見をいただいて、ここは大きくクローズアップしている、そういったところが1つございます。

あと、恐れ入ります、13ページ、「気候変動に対する動向」という、国内の動向の中で、太線の部分に修正が入るんですけども、下段のところ、令和2年10月には内閣総理大臣が2050年までに温室効果ガス排出を全体のゼロとすることを宣言したと、こういったところを修正してございます。

【市長】 大きな変更ということではなく。

【記者】 大筋はないということですね。ありがとうございます。

【市長】 ただ、コメントとしては、逆に、非常に多くのお褒めのお言葉をいただいたというのが、今回のパブコメで少しうれしい驚きだったというのは、よくぞやったというような賛同の声が多かったと思います。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 溝口に関してなんですけれども、モデル地区というのは、いつからという日付があるんじゃないかと、少しずつ流れで始まっているという認識でいいのかという点と、あと、企業さんとかとの連携というのは分かりやすいと思うんですけども、市民にどうやって浸透させていくか。例えば、水素ステーションとか造ったとしても、市民が水素自動車とかに興味があればなかなか進まないとか、そういうところってあると思うんですけど、そういうところで、例えば、この地域の人に補助とか出すであるとか、どういうふうはこの地域の人に働きかけていくのか教えてください。

【市長】 先ほども申し上げましたが、既にもう始まっているものもあります。これから取り組むというのがありますので、ただ、改めてこういった「脱炭素アクションみぞのくち」という形で捉えて発表して、さらに加速させて取り組んでいくという意味でこういう発表になっています。これは私も、環境局にも言っているんですが、あるいは高津区にも言っているんですけども、私たちは、こういう取組を皆さんと一緒にやっているんだということが、おっしゃるように、分かるように、ああ、私たちはそういうまちに住んでいるのかと、じゃ、私もこういう参加の仕方があるんだねということが分かるような、分かりやすい啓発というものをしていかなくちゃいけないという、これは今からの課題だと思っています。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 最初に、溝口の話でもう1点聞きたいのは、溝口の目標というのは、何か数値的なものはあるんでしょうか。

【環境局】 お話をさせていただいたとおり、市民の方々に環境の技術ですとか取組

の利便性を感じていただいて、行動変容をしていただくのが目標でございますので、それを数値で測っていくというのは非常に難しいことではと考えております。究極的には、計画で設定している民生部門の市民、それが広がって行って、民生部門の排出の量が減っていくのが究極の目標だとは考えております。今お話ししたとおり、行動変容を数字で測っていくことは非常に難しいことではございますが、どのような形で皆さんに実感していただいているかを分かるようなことについては今後検討していきたいと思っております。

【記者】 それから、末吉参与にお尋ねしたいんですが、先ほど、非常に画期的で心強いということでしたけれども、国全体が2050年にゼロにするという目標自体は一緒のところ、この川崎の取組が画期的だというのは、具体的にこの辺りというのがもしあれば、お示ししてもらおうと……。

【末吉参与】 10月26日の菅新総理の御発表というのは、取りあえず宣言だけですよね。まだ具体的な裏づけがありません。比較するのがいいのが悪いのか分かりませんが、バイデン次期大統領の環境政策というのは、数十ページにわたる非常に詳細なものがいっぱい出ています、具体的にまちづくりも含めて。ですから、ゼロ宣言と、国が何をしようということの間のギャップが非常に大きいんですね。ギャップというより、空白だと思います。現実には政府が何を言っても、温暖化対策を具体的に実行するのは現場にいる人たちなんです。つまり、地方自治体であり企業であり消費者であり市民なんです。ですから、具体的な行動を取る人たちの中に、具体的な目標やそのための手段が詳しく書き込まれていると、これは非常に重要なんです。

要するに、口だけじゃないよと、アクションを伴っているんです。その評価までもするんだ。あるいは、財政的にも行政的にもサービスも含めて支援をしていくんだ。こういったのが、これから本当にCO<sub>2</sub>を減らしていく上では極めて重要な現実的な手段なんです。そういったことが、この中にいっぱい書かれていると私は思います。特に、先ほど市長もおっしゃいましたとおり、川崎市の将来がどうなるかということ、今いらっしゃる企業の皆さんにとっても我が社の問題なんです。ですから、市民にとっても川崎市がいつまでも住み続けられるまちになるのかならないのか、そうしたいのかどうか。つまり、将来をどうしようかという意思決定の場であり、行動の場であるわけです。そこにこういう川崎市のような、行政と一緒にやっていく、そういう仕組みを具体的につくられたというのは私は非常にすばらしいものだと思います。

とはいえ、まだ計画ですから、これは本当に具体的に実行していく必要があります

から、ぜひメディアの皆さんも、本当にやってんのという、あるいは、もっとこうしたほうがいいんじゃないの、これはすばらしいねっていったようなことも含めて、ぜひ末永く関心を持って見ていただきたいと思います。

【記者】 それから、これは福田市長になんですが、この計画を立てたことによって、新年度の予算で、こういうことというのがもし思い描いていることがあれば教えてくださいませんか。

【市長】 まだ予算は、今、査定中でございますので、現時点でのコメントはございません。

【記者】 でも、これに絡むものとして固まりとして見せようとか、今までと違って、こういうお金の使い方をするんだみたいなのを示すおつもりというのはどうでしょうか。

【市長】 これから段階的に発表になっていくと思いますが、川崎市の主要な公共施設は全てRE100という話になっていく中で、例えば廃棄物発電というのをこれまでも活用してはいたけれども、ほとんどのところは売電に使っていたと。一部自己託送ということで、この庁舎の中でもほんの一部使ってはいますが、これから改修される処理場のところも、かなり高効率の廃棄物発電というのでできておりますので、ここは民活なんかを使いながら、自分たちの電力を自分たちで賄っていくという、そういったもののために、これから調査等々始まっていきますので、もう少し具体的なものから、どんどん、どんどん予算だとか考え方に反映させていきたいと思っています。

【記者】 すみません、最後ですけれども、地球温暖化の基本計画というのがあったと思うんですが、あれと今回のやつとの関係というか、数値目標とかちょっと違うところもあるんじゃないかと思うんですけど、ここは整理するのでしょうか。

【市長】 整理します。実は、今の地球温暖化対策の推進基本計画というのが、これが具体的な数値目標を定めているものであるんですけども、2030年までに、1990年度比で30%以上削減しようという計画になっているんです、現時点で。このままでいきますと、要するに、2050年には結びつかないということになりますので、さらに今回の計画で、2030年までにさらに100万トン減らしていこうという計画にしています。その考え方に基づいて、来年度にはこの基本計画のところまでしっかり合わせていくという作業を行います。

【記者】 分かりました。ありがとうございます。

【記者】 末吉参与にお尋ねをしたいんですが、先ほど、冒頭の評価のところ、川



崎市の公害を克服した都市でもあり、歴史と経験もあると。今回の発表によって、CO<sub>2</sub>克服において川崎モデルが誕生したという御評価をなさっておられました。川崎モデルとして、日本国内で工業地域ございますけれども、ほかのところでも川崎モデルというのは波及し得るものと言えそうでしょうか。

【末吉参与】 当然そうだと思います。もちろん他の都市でも産業を多く抱えていらっしゃるところは当然考えておられるし、それから、川崎市に事業所とか工場をお持ちの企業は、必ずしも川崎市だけのビジネスじゃないですよ。日本国内の各地でもありますし、それから、もっとインパクトを受けるのは、多分、海外の工場や施設などだと思います。ですから、グローバルな企業サイドのネットワークを考えると、世界の各地で同様の問題を抱えているわけですね。行政としてうまく事業所と一緒に解決していかないと、事業所が出ていくかもしれない、あるいは消えるかもしれない。引き続きとどまっていたいただきたいのであれば、行政も一緒になって、とどまれる方法を考えていく。これ、やっぱり双方にとってのこれからの生き残り作戦の重要なポイントだと僕は思います。

ですから、ここで1つの、77%ですから1,600万トンぐらい出していらっしゃる産業界が目の前にいらっしゃる。そういう都市が市民を巻き込んで、市民の理解の上でどういう解決に向かっていくのか。これは、みんな注目しているんじゃないでしょうか。恐らく国から見ても、川崎市がやるようなことは全国に広めたいはずですよ。もっと言えば、アジアにも広めたい、そんなことになっていくんじゃないでしょうか。

【記者】 ありがとうございます。

【市長】 すみません、先ほどの質問のところ、2050年、結びつかないとかというふうな話をしたんですが、というのは、そもそも今の基本計画が2050年までには80%削減になっているという意味で、そもそも基準が違っているということでございます。

【記者】 すみません、もう1点。賛同事業者304という数字なんですけれども、これ、今後もどんどん随時増やしていくところなのかというのと、もちろん多ければ多いほどいいんでしょうけど、幾つぐらいの賛同を目指しているという点があれば教えてください。

【市長】 これからも増やしていこうとは思っています。どのぐらいが目標かというのは、それこそ多ければ多いほどいいなということぐらいですけど、特に何百だとかという目標を設けているわけではありません。

【司会】 そのほか、御質問はよろしいでしょうか。

それでは、以上をもちまして、臨時市長記者会見を終了いたします。それでは、この後、写真撮影に移らせていただきますので、少々準備を行いますので、お待ちください。

(以上)

- 
- ・この記録は、重複した言葉づかい、明らかな言い直しや質問項目などを整理した上で掲載しています。

(お問合せ) 川崎市役所総務企画局シティプロモーション推進室報道担当

電話番号：044(200)2355

— 了 —